

平成28年度事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業の実施状況等は次のとおりである。

I 事業の概要

1 更新講習実施条件整備事業（公益目的事業1）

（1）講師養成等

登録更新講習実施機関において更新講習等を担当する講習管理者、身体検査員及び講師について、その養成及び再研修を実施した。

本事業年度においては、平成28年度の研修計画に基づいて以下のとおり実施した。

（イ）初任研修

講習管理者、講師及び身体検査員となるための初任研修を東京及び尾道において各1回実施し、研修修了者に対して次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講習管理者		32	64	
身体検査員		34	66	
講師	小型	33	59	
	大型	航海	2	2
		機関	1	1
		上級航海	1	1
		上級機関	1	1
合計		104（112）	194（235）	

*合計の講習機関数及び研修修了者数は延数である。

*合計の（ ）内の数字は平成27年度の数字である。

（以下、（ロ）・（ハ）において同じ。）

（ロ）再研修

初任研修修了後3年目に行う研修（再研修という。）について、平成

25年度に初任研修を修了した講師に対する再研修を、東京及び下関において各1回実施し、研修修了者に対して次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講師	小型	29	62	
	大型	航海	3	5
		機関	2	2
		上級航海	2	4
		上級機関	2	2
合計		38 (34)	75 (64)	

(ハ) 再々研修

初任研修修了後2回目以降となる再研修（「再々研修」という。）を東京及び広島において各2回実施し、研修修了者に対して次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講師	小型	54	172	
	大型	航海	10	37
		機関	6	14
		上級航海	9	24
		上級機関	7	10
合計		86 (84)	257 (235)	

(ニ) 連絡調整

講師研修に関し意見交換等を行うため、講師研修を担当する講師との連絡会議を東京で1回開催した。

(2) 教材の提供

教本及び視聴覚教材を整備し、登録更新講習実施機関に提供している。本事業年度においては、平成28年度の教材整備計画に基づいて、教材検討委員会を15回（本委員会3回、航海分科会5回、機関分科会6回及び航海・機関合同分科会1回）開催し、次のとおり実施した。

(イ) 教本「海技と知識」(大型用)について、教材検討委員会における審議を経て成案を得たので改訂版を作成した。なお、この教材は、平成29年8月1日から供用を開始することとしている。

(ロ) 視聴覚教材について、教材検討委員会における審議を経て、大型用として「バンカーリング」(機関用)及び「海洋環境を守る」(航海・機関用)を作成した。なお、この教材は、機関用が平成29年4月1日から、航海・機関用が平成30年4月1日から供用を開始することとしている。

(3) 連絡調整

登録更新講習実施機関に対し法令改正や事故防止等の資料・情報を提供するとともに更新講習に関する意見交換等を行うため、登録更新講習実施機関との連絡調整会議を平成28年11月に東京で開催した。

2 周知・情報提供事業(公益目的事業2)

海技資格更新及び小型船に係わる海技資格制度の普及のための周知及び情報提供を行うとともに広く海上交通安全思想の普及を図るため、次のとおり実施した。

(1) 周知広報活動

(イ) 小型船舶操縦免許証及び海技免状の更新制度並びに小型船に係る海技資格制度の普及についての周知を図るため、ポスター及びパンフレットを作成し、登録更新講習実施機関等の関係者に配付した。

(ロ) 「海フェスタ東三河」、「ボートショー」及び「フィッシングショー」に出展しポスターを掲示するとともに、平成28年度ミス日本「海の日」の協力も得て、来場者に対しパンフレットの配布等を行った。

(ハ) 若年者の小型船操縦資格への参入が促進されるよう、大学生等を対象に大学構内にポスター及びパンフレットを掲出するとともに、学園祭において、来場者に対しパンフレットの配布等を行った。

(2) 情報提供

(イ) 電話、電子メール及びボートショー等のイベントへの参加を通じ、海技資格更新及び小型船に係わる海技資格制度についての様々な照会

や相談に関して情報提供を行った。

- (ロ) 更新講習受講者及び小型船に係る海技資格制度に係る情報提供等のサービスを向上させるため、ホームページの「最新情報コーナー」を見やすくするとともに法令改正等の最新情報を迅速に掲載する等内容の充実を図った。

3 調査研究事業（公益目的事業3）

平成25年8月にとりまとめられた「小型船操縦資格普及に向けた若年者の意識等に関する調査報告書」を受けて、中部圏の大学生等を対象にアンケート調査を行うとともに、平成28年12月に「若年者の小型船操縦資格への参入を促進するための事業報告書」がとりまとめられた。